



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社

コード番号 6848 URL <http://www.toadkk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐々木 輝男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 玉井 亨

TEL 03-3202-0211

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	6,669	4.3	453	13.4	480	15.5	281	24.6
27年3月期第2四半期	6,395	4.0	399	14.5	415	7.5	226	17.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 221百万円 (△27.0%) 27年3月期第2四半期 303百万円 (△3.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	14.21	—
27年3月期第2四半期	11.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	17,783	12,042	67.7
27年3月期	18,220	12,038	66.1

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 12,042百万円 27年3月期 12,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	11.00	11.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円 記念配当1円(創立70周年記念)

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	14,400	2.4	1,300	2.8	1,320	2.5	900	18.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	19,880,620 株	27年3月期	19,880,620 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	47,607 株	27年3月期	47,597 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	19,833,020 株	27年3月期2Q	19,833,169 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算短信補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～9月30日）におけるわが国経済は、円安傾向が続く中、中国経済の減速と世界同時株安の影響もあり、国内の設備投資環境は慎重な姿勢が続いており、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは、期初から計測機器事業の拡大に注力してまいりました。特に、国内需要は成熟期にあることから、海外戦略に人的資源を投入するとともに積極的に受注活動を展開いたしました。

当第2四半期累計期間の売上高は、計測機器事業の海外輸出の大幅な増進に加えて不動産賃貸事業の増収もあって、合併以来過去最高となりました。

一方、利益面でも、為替の円安傾向が続いていることから、輸入販売製品のコストアップ分を販売価格に転嫁することが難しい状況になりましたが、当社固有の技術力と比較的高占有率を誇る基本プロセス計測器群（水質計）の伸長がこれを十分に吸収しカバーいたしました。

従いまして、利益はいずれも増益となり、当第2四半期決算は増収・増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は6,669百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は453百万円（前年同期比13.4%増）、経常利益は480百万円（前年同期比15.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は281百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

分野別売上高の状況は、次のとおりであります。（単位：百万円）

区 分		前第2四半期連結累計期間 (第71期) 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで		当第2四半期連結累計期間 (第72期) 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで		前 年 同 期 比 (%)
		売 上 高	構成比 (%)	売 上 高	構成比 (%)	
計 測 機 器 事 業	環境・プロセス分析機器	2,331	36.5	2,491	37.4	6.9
	科学分析機器	826	12.9	846	12.7	2.4
	産業用ガス検知警報器	146	2.3	175	2.6	20.0
	電 極 ・ 標 準 液	1,013	15.8	1,019	15.3	0.6
	保 守 ・ 修 理	904	14.1	967	14.5	7.0
	部 品 ・ そ の 他	1,052	16.5	1,036	15.5	△1.5
	合 計	6,274	98.1	6,536	98.0	4.2
不 動 産 賃 貸 事 業		120	1.9	133	2.0	10.6
合 計		6,395	100.0	6,669	100.0	4.3

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<計測機器事業>

当事業の売上高は6,536百万円（前年同期比4.2%増）、受注高は6,975百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は759百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

① 環境・プロセス分析機器

この分野は、基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

この中で国内市場では、環境用大気測定装置が設備投資需要に伴い好調裡に推移し、増収となりました。

一方、海外市場では中国（環境用水質分析計）及び韓国（上下水道用分析計）が堅調に推移したため、増収となりました。

これらの結果、全体としては前年同期を6.9%上回る増収となりました。

② 科学分析機器

この分野は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

ラボ用分析機器及びポータブル分析計が伸び悩んだものの、医療関連機器の透析施設向け「粉末薬剤溶解装置」の回復と、供給能力が大幅（50床から70床）にアップした新モデルの「A剤／B剤自動溶解装置」の売上高が寄与し、前年同期を2.4%上回りました。

また、ラボ用分析機器の新製品として、11月から販売を予定している高信頼性と優れた操作性の同時モデルチェンジを実現した卓上用水質計「Xシリーズ」に、高い期待をしているところです。

③ 産業用ガス検知警報器

この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

前期は半導体不況により需要が低迷しておりましたが、当第2四半期はガス検知警報器顧客の需要の掘り起こしなどにより国内売上高が回復傾向を示し、前年同期を20.0%上回りました。

④ 電極・標準液 ⑤ 保守・修理 ⑥ 部品・その他

この分野は、前記①（環境・プロセス分析機器）、②（科学分析機器）の分野における全製品群の補用品類、現地調整・定期点検及び修理、リペアパーツ等に該当するものであります。

④電極・標準液及び⑤保守・修理分野の売上高は、縮小傾向が続いていた保守が伸びましたが、⑥部品・その他については、部品の売上高は増加したものの前年同期並みとなり、全体としては前年同期を1.8%上回りました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。本社隣接の賃貸ビルが満室となり、当事業の売上高は133百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益は80百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ436百万円減少の17,783百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が552百万円、投資有価証券が90百万円それぞれ減少し、現金及び預金が258百万円増加したことなどによります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ439百万円減少の5,741百万円となりました。これは、未払消費税等が115百万円、退職給付に係る負債が112百万円、未払金が77百万円、買掛金及び支払手形が60百万円それぞれ減少したことなどによります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加の12,042百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期業績の見通しにつきましては、概ね計画どおりに推移しており、現時点では平成27年5月8日に公表の通期業績予想に変更はありません。

なお、業績予想修正の必要が生じた場合は速やかに開示させていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,664	4,923
受取手形及び売掛金	5,214	4,661
商品及び製品	866	853
原材料	595	613
仕掛品	517	535
繰延税金資産	127	134
その他	554	591
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	12,539	12,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,122	2,061
機械装置及び運搬具（純額）	62	53
工具、器具及び備品（純額）	205	206
土地	765	765
リース資産（純額）	62	36
建設仮勘定	1	0
有形固定資産合計	3,219	3,123
無形固定資産		
ソフトウェア	450	409
その他	27	20
無形固定資産合計	478	430
投資その他の資産		
投資有価証券	1,505	1,415
繰延税金資産	379	406
その他	97	105
貸倒引当金	—	△7
投資その他の資産合計	1,982	1,919
固定資産合計	5,680	5,473
資産合計	18,220	17,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,019	958
短期借入金	472	455
リース債務	50	21
未払金	632	554
未払法人税等	228	172
未払消費税等	180	65
賞与引当金	231	302
役員賞与引当金	27	—
その他	196	216
流動負債合計	3,037	2,746
固定負債		
長期借入金	84	49
リース債務	36	28
長期預り保証金	377	365
役員退職慰労引当金	253	269
退職給付に係る負債	2,322	2,210
資産除去債務	69	70
固定負債合計	3,143	2,994
負債合計	6,181	5,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	8,161	8,225
自己株式	△11	△11
株主資本合計	11,289	11,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	770	707
退職給付に係る調整累計額	△21	△18
その他の包括利益累計額合計	748	688
純資産合計	12,038	12,042
負債純資産合計	18,220	17,783

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	6,395	6,669
売上原価	3,892	4,061
売上総利益	2,502	2,608
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	973	996
賞与引当金繰入額	140	152
退職給付費用	79	47
役員退職慰労引当金繰入額	19	20
貸倒引当金繰入額	—	10
減価償却費	56	57
研究開発費	237	259
その他	595	610
販売費及び一般管理費合計	2,102	2,155
営業利益	399	453
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	11
持分法による投資利益	4	4
その他	18	18
営業外収益合計	33	34
営業外費用		
支払利息	6	5
債権売却損	4	1
為替差損	6	0
その他	0	—
営業外費用合計	17	7
経常利益	415	480
特別損失		
固定資産除却損	0	1
減損損失	—	3
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	415	475
法人税等	189	194
四半期純利益	226	281
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	226	281

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	226	281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	△62
退職給付に係る調整額	33	2
その他の包括利益合計	77	△60
四半期包括利益	303	221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303	221
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,274	120	6,395	6,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,274	120	6,395	6,395
セグメント利益	691	65	757	757

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額
及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	757
全社費用(注)	△357
四半期連結損益計算書の営業利益	399

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,536	133	6,669	6,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,536	133	6,669	6,669
セグメント利益	759	80	839	839

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	839
全社費用(注)	△386
四半期連結損益計算書の営業利益	453

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。